

ソーシャルアカウンティングと社会福祉法人

くに み まり こ
國 見 真理子

〈要 旨〉

今日のソーシャルアカウンティングは、歴史的変遷を経て、社会に対して果たすべき責任としての組織行動を説明するための幅広い概念を指すものとなっている。これは利害関係者に対する財務的説明責任はもちろんのこと、より広い範囲で所属する社会に対する責任を持つべきであるという意味では組織活動の非財務的側面の情報にも焦点を当てることを包含した概念といえる。

社会福祉法人におけるソーシャルアカウンティングが求められるようになってきた背景には、社会福祉サービスにおける準市場化がある。社会福祉サービスの公益性を担保するため、そして社会全体に対する説明責任として社会に不可欠な公平で平等な社会福祉サービスを担保するためにもソーシャルアカウンティングの重要性は高まっている。そのため、社会福祉法人には、これまで以上に幅広い説明責任としてのソーシャルアカウンティングが求められるようになってきたといえる。

本稿では、社会福祉法人のソーシャルアカウンティングの制度比較や実践状況の調査分析を行った。その結果、近年の社会福祉法等の改正によって社会福祉法人のアカウントティングの内容は着実に拡充されてきてはいるものの、財務情報がその中心的な内容であり、社会からニーズが高まっている非財務情報については今後の拡充が大いに望まれるところである。

〈キーワード〉

社会福祉法人、ソーシャルアカウンティング、ディスクロージャー、透明性、利害関係者

I. 序論

1. ソーシャルアカウンティングとは

ソーシャルアカウンティングと社会福祉法人との関係について本稿で論じるにあたり、まずはソーシャルアカウンティングという概念について論じることからはじめたい。

ソーシャルアカウンティング(social accounting)という言葉は1970年代半ばにいったん出現したものの、1970年代終わり頃になるとほとんど使われなくなってしまったⁱ。この時代のソーシャルアカウンティングという言葉は、国の経済活動の循環過程や相互関係などを計測するための概念を指すことが多かった。その後、ソーシャルアカウンティングという言葉は会計学などの世界において再び用いられるようになった。ただし、ここではどちらかというと国単位の国民経済計算方法として従来用いられてきた概念とは異なり、1980年代終わりから1990年代はじめにかけて現われてきた「環境会計」の内容として、そして1990年代半ば頃になると学界及び実務界における運用概念として用いられるようになってきた。更に、近年ではソーシャルアカウンティングの概念は更なる発展を遂げ、「社会活動指標」(social performance indicators)の開示内容として使用されるといったように、その概念の範疇は一層広がるようになってきているⁱⁱ。

このような歴史的変遷に鑑みると、今日のソーシャルアカウンティング概念はより幅広い意味を包含するようになってきている。現在のソーシャルアカウンティングは、社会的責任会計、CSRといった多様な概念を包含する広義の用語として利用されるのが一般的になっている。更に最近では社会に対する説明としての社会的監査や社会(価値)報告といった形でも用いられるようになっていく。また、より広義では個々人から倫理的に支持されることが求められる倫理的監査という意味を指すこともある。

これら広範な概念を包含するソーシャルアカウンティングではあるが、その中核概念は社会に対して果たすべき責任としての組織行動の内容を説明していくことを指すものといえる。つまり、ソーシャルアカウンティングとは、環境問題や社会問題に対する企業等の組織の社会的責任に関連して、従来の会計責任を中心とした伝統的なアカウンティング概念を拡張して、株主のような直接的利害関係者に対する財務的説明責任以上により広い範囲でその所属する社会に対する説明責任を持つべきという倫理的視点に基づいた組織活動の非財務的側面の情報にも焦点を当てた概念であるともいえるⁱⁱⁱ。

他方、ソーシャルアカウンティングを組織体の立場から見た場合、社会的責任としての組織体の広範な情報開示行動を指すともいえるが、これは社会福祉法人とどのような関係を持っているのだろうか。そこで、次節では社会福祉法人のソーシャルアカウンティングを理解するために、その背景にある社会福祉サービスの準市場化について述べていく。

2. 社会福祉サービスの「準市場化」

日本の戦後の社会福祉サービスは日本国憲法25条に基づく国家責任として実施されるべきであるという視点の下、GHQの占領政策の一環として整備が進められていった。だが、現場における社会福祉サービスの提供については非営利の民間組織である社会福祉法人がその主な役割を担ってきた^{iv}。

ここでは公私分離原則の下、本来は国が行うべき公共サービスを実質的に民間組織に肩代わ

りさせていることを正当化するために、憲法 89 条後段の「公の支配」の下に政府からの公金受託責任として、社会福祉法人には政府に対する説明責任としてのアカウンティングが求められることになった。そのため、社会福祉サービスにおける社会福祉法人のアカウンティングとは、「公の支配」の制約を克服するために、所轄庁のような「公」の立場にある政府に対する報告義務を果たすための目的で行われることがその中心的な内容であった。

このように社会福祉サービスについては、憲法 25 条で社会保障が国民の基本的な権利として規定されて以来、ナショナルミニマムの下、「措置制度」を通じた公平で平等な社会福祉サービスを提供することを志向する時代が長らく続いてきた。

しかし、その後、新自由主義の潮流の下、1990 年代後半から高まってきた社会福祉基礎構造改革の一環として介護保険等の社会的仕組みが導入されたことなど、社会福祉サービスに関しても市場経済のメカニズムを取り入れた「準市場」(quasi-market)化が進んでいくことになる^v。

準市場とは、医療・福祉などの公共サービス分野において市場原理を部分的に取り入れることを指す。公共サービスにおける準市場化導入の背景には、国家責任による社会福祉サービス供給体制が内包する問題として、公的部門によるサービスは一律的、画一的、独占的なものになりがちになることが挙げられる。そのため、これらの非効率な部分を克服するために、市場メカニズムを利用した契約制度によってサービス提供者を競争させることで、より効率的で質の高い対人的サービスが提供されるように制度設計の変更が政策的に求められるようになった。

準市場の実践例としては、ルグラン教授の学説を応用した 1990 年代のイギリスの政策が代表的である^{vi}。ルグラン教授の準市場に関する基本的な考え方は、従来の公的社会福祉サービスを Queen (女王)-Pawn (チェスの歩) という形でサービスの提供者と利用者の関係と分類した上で、これに knight (騎士)-knave (ならず者) による利他的役割を果たす者と利己的役割を果たす者を追加することで機能するようになる市場原理を用いてお互いに競争させようとするものである。Queen-Pawn-Knight-Knave の 4 者間が相互に影響しあう社会政策メカニズムのことを準市場と呼ぶようになった。

従って、準市場は通常的自由競争における市場とは同一の概念や競争条件ではないものの、本来は公的部門が提供すべき公共サービスとして行われるべき部分に市場原理を取り入れて民間の競争活力を利用しながらサービスを提供していく仕組みといえる。

だが、社会福祉のような社会全般に対する供給が滞りなく行われることが重要な公共サービス分野においては、ナショナルミニマムの下で平等性や公平性を担保することが求められるため、市場経済では一般的である効率性や収益性では測りがたい部分がある。そのため、準市場化によって、公共サービスでは必要不可欠な平等性や機会均等性が損なわれる危険性をはらむクリームスキミングが生じやすい。

クリームスキミングとは、公共サービスが民営化され、準市場メカニズムを導入する際にサービス提供者が効率的で利益性の高い部分だけを集めてしまう事象である。実際、通信や公共交通と

いった公共性の高い社会インフラ産業分野において拙速に市場化を進めしまうと、事業者が収益性の低い部分を切り捨て、収益性の高いサービスや地域及び顧客のみを選別して参入するようなクリームスキミングをすることで市場のいいところ取りをしてしまう点が問題視されている^{vii}。

また、それ以外の準市場の弊害として、競争に勝ち残った事業者が必ずしも公平で良質なサービスを提供することまでは担保されない点も挙げられる。社会福祉サービスの場合、本来は国家責任の下に実践されるべき性質であるため、公共の福祉の下に多額の公的資金が投入されている。よって、サービス内容を担保するために事業の許認可制度や公的資格制度が正当化されている。また、サービス供給の枠組みについて、公的に定義しておくべき必要性もある。社会福祉法人に対する認可・供給制度は、社会福祉サービスの質を保ち供給体制を確立するために存在してきたといえる。

そのため、社会福祉サービスにおけるソーシャルアカウンティングは、従来から行われてきた国家責任における政府とその一翼を担う民間組織という「公私関係」としてのアカウンティングとしての側面はもちろんのことだが、準市場化の進展によって民間組織と一般市民が直接契約関係で結びつくことによる「私私関係」のための幅広い内容を含むアカウンティングが社会から求められるようになってきたといえる。これはクリームスキミングのような準市場が包含しがちな弊害を減らすという点でも効果がある。

社会福祉サービスにおける準市場化は市場参加者相互の契約によって取引が成立する点では通常の市場取引と共通する面もあるものの、その契約は誰でも自由に結べるわけではない点で一般の市場取引とは異なる。例えば、介護保険を利用して社会福祉サービス利用のために契約を行う場合、あらかじめ公的に介護認定を受けておく必要がある。このように契約を結ぶにあたり政府による介入の程度が大きい点では通常の市場取引と異なる。また、認可制度を通じて政府による供給コントロールが行われるため、市場参加者の参入・退出は通常の市場に比べて制約が大きい。

社会福祉サービスの準市場化をうまく機能させるために、許認可と公的枠組みですべて保障されるというわけではなく、社会全体に対する説明責任として、社会に不可欠な公平で平等な社会福祉サービスを担保するためのソーシャルアカウンティングの重要性は高まっている。そのため、社会福祉法人には、これまで以上に幅広い説明責任としてのソーシャルアカウンティングが求められるようになってきたといえる。

そこで、次章では、社会福祉法人のソーシャルアカウンティングの内容について述べることにする。

Ⅱ. 社会福祉法人のソーシャルアカウンティング

1. はじめに

組織の果たすべきアカウンティングとしては、会計基準に則って作成された財務情報の開示を通

じて行われるものが一般的である。社会福祉法人のアカウントティングとしては、会計報告のような財務情報の開示については憲法 89 条後段の「公の支配」の公金管理目的として、従前より所轄庁に対して行われているものがある。

だが、準市場化に伴い、関連諸制度の改正が近年相次いでいるが、アカウントティングの内容や対象についてもそれらに合わせて変化が生じている^Ⅷ。まず、従来の政府に対する公金管理責任としての説明という観点から構築されていた社会福祉法人会計経理規程準則による会計報告から、2000 年にはより企業会計に近い形での社会福祉法人会計基準(旧基準)に改正されたことで、報告内容の変更がなされた。この基準変更によって、収益性追求が目的ではない非営利法人という組織体の性質から、損益計算報告が長らく求められていなかった社会福祉法人会計の世界においても、組織経営の持続性を念頭に置いた損益計算概念が導入されるようになった。

このように社会福祉法人の財務情報においては、政府に対する公金管理責任としてのアカウントティングから、介護保険導入などで一般市民の「私」的資金管理が求められるようになってきたことで、より幅広い利害関係者に対するソーシャルアカウンティングとしての情報開示が求められるようになってきたといえる。

では、社会福祉法人のソーシャルアカウンティングの対象とはどのようなものなのだろうか。そこで、次節ではアカウントティング対象について論じることとしたい。

2. 社会福祉法人のアカウントティング対象

福祉国家における社会福祉サービスとは、本来は国家責任の下で提供されるべき公的サービスの性質を有するものの、日本では社会福祉法人がそのサービス供給場面において大きな役割を果たしてきた。そのため、社会福祉法人は民間組織でありながら、企業のような営利組織とは異なり、公共的側面の強い非営利組織である。

では、社会福祉法人のアカウントティングとは、誰のためにどのように行われるべきなのだろうか。

先述したように、従来のアカウントティングは、憲法 89 条後段の「公の支配」との関係から政府に対する報告義務が中心的である。しかし、社会福祉基礎構造改革に伴う準市場化の進展によって、法制度上でも一般市民に対する報告が求められるようになったことで、アカウントティングの対象範囲が拡大されるようになってきた(社会福祉法 59 条の2)。

そこで、以下では社会福祉法人のアカウントティング対象やその内容を明確化するために利害関係者別に開示が必要とされる情報の整理を行うことにする【図表1】。

まず、組織内部の利害関係者として経営者が挙げられる。経営者は組織経営の責任として、組織経営基盤強化やサービスの内部質保証・向上に関係する情報に最も深い利害を持つ対象である。組織体の従業員は経営基盤強化や質に貢献する一員として欠かせない存在であることから、経営者に次ぐ重要な組織体内部の利害関係者である。

次に、組織外部の利害関係者としては、最も重要なものとして所轄庁(地方自治体)及び国(厚生

労働省)のような政府組織が挙げられる。ここでは「公の支配」の下、社会福祉事業の実施管理(許認可権限、福祉計画の実施状況、公的助成対象、代理受領金支払い確認等)や適切な財産管理(公金助成財産の管理)としての組織情報開示を通じた説明責任を必要としている。

また、金融機関(債権者)も重要な利害関係者といえる。これらは、融資(債権)先である組織の資金利用用途説明として強い利害関係を持っており、彼らに対する組織情報開示を通じたアカウンティングは不可欠といえる。

契約の当事者である利用者についても、対価に対するサービスの受益者として料金負担分の利用用途説明のために重要なアカウンティング対象である。寄付者については、自らの寄付に対する資金利用用途説明のために重要な対象である。

そして、介護保険料等の社会保険料を徴収されている一般市民については、平時は社会福祉法人との関わり合いは比較的希薄であるものの、税金や保険料という形で費用負担する社会福祉事業の実質的スポンサーである以上、彼らに対する公金利用用途説明責任としてのアカウンティングが益々求められるようになってきているといえよう。

【図表 1】利害関係者別のソーシャルアカウンティング

必要性	対象者	アカウンティングに求められる内容
組織内部者		
◎	経営者	経営基盤強化、サービスの内部質保証・向上目的
○	従業員	経営基盤強化、サービスの内部質保証・向上に貢献
組織外部者		
◎	・所轄庁(地方自治体) ・国(厚生労働省)	・社会福祉事業の実施管理(許認可権限、福祉計画の実施状況、公的助成対象、代理受領金支払い確認等) ・適切財産管理(公金助成財産の管理)
◎	金融機関(債権者)	融資(債権)に対する資金利用用途説明
○	利用者	受益者として料金負担分の利用用途説明
○	寄付者	寄付に対する資金利用用途説明
△	一般市民(国民)	社会福祉事業の実質的スポンサー(税金や保険料という形で負担)に対する利用用途説明

出典：各種資料^Ⅸを基に筆者作成。

次に、社会福祉法人のアカウンティングとして求められている内容について、他法人との制度比較を通じて検討していく。

3. 各種法人制度比較を通じた社会福祉法人のアカウンティング

ここでは、社会福祉法人のソーシャルアカウンティングについて考えるため、非営利組織及び営利組織の代表的な民間組織に関する根拠法やディスクロージャー制度比較を行う。

比較対象組織としては、社会福祉法人と同様に公共サービスを提供する民間非営利法人であ

る(私立)学校法人及び公益法人,そして営利法人の代表例として株式会社を取り上げ,法人制度間にどのような異同があるかを検討する【図表2】。

【図表2】各種法人制度比較

	社会福祉法人	学校法人	公益法人	株式会社
根拠法	社会福祉法	私立学校法	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法	会社法
目的	社会福祉事業	私立学校の設置	公益事業	営利事業
設立規制	所轄庁の認可(都道府県知事,市長,厚生労働大臣)	所轄庁の認可(所轄庁:都道府県知事,文部科学大臣)	行政庁の認定(行政庁:内閣総理大臣,都道府県知事)	公証人の定款認証等(一部分野は許認可)
ディスクロージャー制度の内容				
対象者	一般市民	在学者,利害関係人	一般市民	株主,債権者
定款	×→◎(法59条の2第1項1号)	×	○(法第21条4項)	○(法31条)
事業報告書	○(法45条の32)	○(法33条の2,47条2項)	○(法第21条4項)	○(法442条3項)
財産目録	○(法45条の34)	○(法33条の2,47条2項)	○(法第21条4項)	×
貸借対照表	◎(法59条の2第1項3号,規則10条3項1号)	○(法33条の2,47条2項)	○(法第21条4項)	○(法442条3項)
収支(損益)計算書	◎(法59条の2第1項3号,規則10条3項1号)	○(法33条の2,47条2項)	○(法第21条4項)	○(法442条3項)
監事意見(報告)書	○(法45条の32)	○(法47条2項)	○(法21条4項)	○(法442条3項)
役員名簿	×→◎(法59条の2第1項2号,規則10条3項2号)	×	○(法第21条4項)	×(登記あり)
役員報酬規程(基準)	×→◎(法59条の2第1項2号)	×	○(法第21条4項)	△(公開会社の場合,株主総会で開示)
会計基準	社会福祉法人会計基準	学校法人会計基準	公益法人会計基準	企業会計基準,同原則,会社法計算規則,財務諸表等規則など
主要財務書類	・資金収支計算書 ・貸借対照表 ・事業活動収支計算書(基準第3章)	・資金収支計算書 ・貸借対照表 ・事業活動収支計算書(基準第4条)	・財務諸表(貸借対照表,正味財産増減計算書,キャッシュ・フロー計算書) ・財産目録(基準第1-2一般原則)	・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書(会社法第435条,同計算規則第三編) (・キャッシュ・フロー計算書)

出典:関係法令及び資料^{*)}を基に筆者作成。ただし,社会福祉法人については,備置・閲覧○,公表義務付け◎と区別している。

まず,根拠法については,社会福祉法,私立学校法,公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法,そして会社法とそれぞれの制度毎に異なる。存在目的についても,社会福祉事業,私立学校の設置,公益事業そして営利事業とそれぞれ制度趣旨が異なっている。設立規制としては,社会福祉法人と学校法人については所轄庁の認可が必要であるのに対し,公益法人は行政

庁の認定、そして株式会社の場合、会社成立のために公証人の定款認証等が求められている。

このように公益性の強い公共サービスを提供する非営利法人では、設立の認可や認定という形で公的規制が強く行われているのに対し、参入退出が容易な株式会社のような営利法人ではあくまでも形式的な定款認証による登録といった形で緩やかな規制が行われている。

次に、根拠法や目的の違いを踏まえた上で、ソーシャルアカウンティングとして必要となるディスクロージャー制度の異同について述べる。

ディスクロージャー対象としては、社会福祉法人と公益法人についてはサービス提供の対象者が幅広い一般市民となることもあって、一般市民を含めることが求められている。他方、学校法人については、法人と直接契約関係を持つ在学生やその家族が主要な利害関係者である。株式会社についても、出資者たる株主や債権者といった経済的利害が大きい利害関係者が対象となっている点が異なっている。

定款については、公益法人と株式会社については備置・閲覧が求められているのに対し、社会福祉法人と学校法人については特に対象とされてはいなかった。だが、社会福祉法人については2016年法社会福祉法改正によって公表が義務付けられるようになったことで、社会一般に対する開示が求められるような形に変更された。

事業報告書については、どの法人組織においても備置・閲覧が求められている。財産目録については、株式会社については開示が求められていないものの、それ以外の非営利組織では求められている。その背景には、非営利法人の場合、持続可能性という観点から財産維持の要請が制度趣旨から求められているのに対し、株式会社の場合には市場退出も容易であり、認可が必要な非営利法人のような持続可能性は求められていないという違いがある。

貸借対照表、収支(損益)計算書、監査意見については、どの法人組織においても少なくとも備置・閲覧は求められている。更に、社会福祉法人及び公益法人については、業務内容の公益性の高さから、一般向けの開示が制度的に求められている。

役員名簿や報酬規程については、社会福祉法人では2016年社会福祉法改正によってこれまでは要求されていなかった一般向けの開示が求められるようになった。他法人については、その存在意義によって開示が求められるものから、組織の閉鎖性故に特に求められていないものまで濃淡がある。

また、会計制度や主要財務書類については、それぞれの法人趣旨にのっとった会計基準制度が整えられている。

このように組織毎に制度比較した場合、それぞれの共通点と相違点が顕著になるが、これらの違いはそれぞれの制度趣旨や目的の違いから生じているといえる。

そこで、次に社会福祉法人のソーシャルアカウンティングの現状がどうなっているのかについて、検討していく。

Ⅲ. 社会福祉法人のソーシャルアカウンティングの現状

ここでは社会福祉法人のHP情報を中心に情報開示状況を調査することで、ソーシャルアカウンティングの現状分析を試みることにしたい。

先述したように社会福祉法人のソーシャルアカウンティングとして公表が法的に義務付けされている情報としては、貸借対照表、収支計算書(事業活動計算書・資金収支計算書)、定款、役員報酬基準、役員報酬総額(現況報告書に記載)及び現況報告書である。また、備置・閲覧が求められているのは、財産目録、事業報告書、監事意見記載書類及び事業計画書である。

そこで、本稿では川崎市内のある一区内に存在する8つの施設運営法人の情報開示項目の比較調査を行った【図表3】。

【図表3】社会福祉法人間の情報開示項目比較

分野	A 障害者	B 保育	C 保育	D 救護・高齢者・障害	E 高齢者	F 障害者	G 保育・高齢者	F 高齢者
理事長挨拶	◎(顔あり)	×	◎(顔あり)	◎(顔あり)	×	◎(顔あり)	◎(顔あり)	◎(顔あり)
経営方針・理念・沿革	◎	△	◎	◎	△	◎	◎	△
貸借対照表	◎	○(WAM)	○(WAM)	◎	◎	◎	◎	×(表示なし)
収支(損益)計算書	◎	○(WAM)	○(WAM)	◎	◎	◎	◎	×(表示なし)
監事意見(報告)書	○							
(現況報告書内)	×	×	×	×	◎	×	×(表示なし)	
事業報告書	◎	×	○	◎良	×	◎	×	◎
事業計画書	◎(H28)	×		◎	×	◎	×	×
研修制度	×	×	×	○				
(事業報告書内)	×	×	×	×				
リスク管理	○	×	○(個人情報保護方針)	○(個人情報保護方針)	○(個人情報保護方針)	×	×	○(個人情報保護方針)
法人情報(組織図等)	○	○	◎	◎(組織図)	△(特養HP)	◎(組織図)	◎(組織図)	○
現況報告書	◎	○(WAM)		◎	○(WAM)	○(WAM)	◎	◎
採用情報	◎	×	◎	◎	◎	◎	◎	◎
利用者意識調査	×	×	×	◎	×	×	×	×
第三者評価報告	×	×	×	◎	×	◎	×	×
定款	×	×	◎	◎	◎	◎	◎	×(表示なし)
財産目録	◎(H27)	×	×	×	×	×	◎(H27)	×(表示なし)
役員名簿	◎(現況報告書内)	○(WAM)	◎	◎	×	◎	○(現況報告書内)	×(表示なし)
役員報酬規程(基準)	×	×	◎	◎	×	◎	×	×(表示なし)
その他	福祉充実財産							

出典：法人HPをベースとした情報から筆者作成。

注：色付き部分は、法定開示が義務付けられている情報。◎はわかり易く情報が開示。○は開示あり。△は不十分な開示あり。×は開示なし。その他の「福祉充実財産」については、一定比率以上内部留保を保有していると判定された法人にのみ福祉充実計画策定・実施が課されるため開示が求められるものであるが、大多数の法人はその対象には該当していない。

法定開示項目については、概ね大半の法人で遵守されており、情報開示がなされている。だが、調査時点において法人Fでは法定開示が求められている情報についてすら適切な開示がなされておらず、開示内容についてもいくつか問題点が見られた。また、いくつかの法人では自らの

HPではなく、独立行政法人福祉医療機構が提供するWAMNET(社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム:社会福祉法人の現況報告書等情報検索)を通じた開示のみを行っている。このような第三者機関としてのWAMNETによる情報開示方法は法的に許容されているため、手続的には特に問題はない。だが、この開示方法の存在理由としては所轄庁への報告目的としての側面が強く、一般市民が網羅的に組織情報を閲覧するには使い勝手が悪いシステムとなっており、ソーシャルアカウンティングとしてはいまだ不十分といえよう。

他方、法人Dは、法定開示としては求められていない事業報告書、事業計画書、研修制度、法人組織図等も自主的に任意開示を行っている。また、利用者意識調査や第三者評価報告といった情報についてもHP上で公表しており、誰でも簡単に閲覧することが可能であることから、透明性が高い運営がなされているといえる。実際、法人Dには法人経営情報開示状況をヒアリングする機会があった折に、理事長自ら時間を取って組織の内容や運営状況について丁寧な説明をしていただいた経験等に鑑みると、平素からソーシャルアカウンティングに関する意識が高い法人であることがうかがえる。

このことから、ソーシャルアカウンティングに関する意識の高い法人ほど情報開示項目が多く、組織外部者に対してもわかり易い説明を心がけている傾向が高い。特に法定義務付けがなされていない情報についてまで、自主的に任意開示をする法人では透明性の高い組織運営がなされている傾向が強く、ソーシャルアカウンティングとしての機能を果たしているといえる。

Ⅳ. おわりに

社会福祉法人のソーシャルアカウンティングの対象は、2016年社会福祉法改正によって情報公開義務付け範囲が拡大されたことで、一般向けの情報開示制度の改善は大幅になされたといえる。ただし、ここで開示情報として義務付けられ、開示要請が強化されたソーシャルアカウンティングの内容は財務情報が中心である。

確かに財務情報は、経営者、所轄庁、金融機関といった経営基盤安定性や強化に関心の深い利害関係者にとって重要性が高いものである。だが、利用者や一般市民のようなそれ以外の利害関係者にとっては、財務情報は有用な参考情報ではあるものの、むしろ提供サービスの内容、利用者意識調査や第三者評価といった非財務情報の重要性の方が高い。社会福祉法人の組織情報として法的開示義務付けがなされる非財務情報の例としては、先述のものをはじめ、定款、役員関係名簿、役員報酬規程、そして現況報告書にある常勤比率・所在地、監事意見や第三者保護制度整備状況等といった様々な情報が挙げられる。ただし、これらの組織情報を羅列したからといって直ちに社会からの理解が深まるというわけにはいかず、その情報を活かすための説明方法についても益々重要となってくるであろう。

これまではその制度趣旨からよほどのことがない限り倒産や閉鎖に追い込まれるようなことはなかった社会福祉法人ではあるが、国家財政悪化による公的助成の減少や準市場化の進展等の環境変化によっては、今後、倒産や組織再編の増加が見込まれる。そのため、組織外部の一般市民にとって期待される非財務情報としては、良質な福祉サービスの提供体制、施設の快適さ及び従業員のホスピタリティや人権擁護の姿勢などの情報が考えられる。更に、従業員や社会福祉業界に将来的に就職を考えている学生のような潜在的従業員にとっては、離職率やキャリアアップ研修内容といった組織内のマネジメント関連情報も重要な非財務情報といえる。

以上の検討から、財務情報開示については、経営者、所轄庁および金融機関にとっては重要性が高く、これは法改正を通じて順次拡充されてきた点で肯定的な評価ができる。他方、一般市民のような幅広い利害関係者のための社会福祉法人のソーシャルアカウンティングとしては、財務情報よりもむしろ非財務情報開示の重要性の方が高いものの、いまだ十分なされているとはいえない。そのため、社会福祉法人の非財務情報に関するソーシャルアカウンティングの拡充が今後期待されるところではあるが、その検討については別の機会に論じることにした。

〈謝辞〉

本研究は、日本ディスクロージャー研究学会 2017 年度採択特別プロジェクト「社会福祉法人のディスクロージャーを巡る研究」の研究助成を受けたものである。

本研究活動を実施するにあたり、ミシガン大学日本研究センター及び関連の諸先生方には大変お世話になったのでここで記して感謝の意を表したい。

〈引用文献〉

- 1) Gray, Rob; Dey, Colin; Owen, Dave; Evans, Richard; Zadek, Simon, Struggling with the praxis of social accounting Stakeholders, accountability, audits and procedures, Accounting, Auditing & Accountability Journal ; Bradford 10, 3, (1997): 325.
- 2) 後房雄:日本における準市場の起源と展開－医療から福祉へ、さらに教育－経済産業所RIETI Discussion Paper Series 15-J-022, pp1-30, 2015.
- 3) 厚生労働省社会保障審議会福祉部会:運営の透明性の確保の在り方, 第3回資料, pp1-20, 2014.
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000057559.pdf(2018/12/25 最終閲覧)
- 4) 厚生労働省社会保障審議会福祉部会:行政の関与の在り方について, 第8回資料, pp1-16, 2014.
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000064612.pdf(2018/12/25 最終閲覧)
- 5) 國見真理子:憲法 89 条後段と公私分離について－社会福祉法人の存在を巡って－田園調布学園大学教職年報 1 号, pp15-26, 2018.
- 6) 黒崎文雄・藤山拓:英国の旅客鉄道およびバス事業の参入自由化とネットワークの維持に関する課題, 運輸と経済第 73 巻第 1 号, pp69-76, 2013.

- 7) 村田文世:市場化における社会福祉法人の社会的アカウンタビリティーマルチ・ステークホルダー理論に依拠した組織ガバナンス, 社会福祉学(54)4, pp3-15, 2014.
- 8) 日本公認会計士協会: 社会福祉法人の経営指標－経営状況の分析とガバナンスの強化に向けて－, 非営利法人委員会研究報告第27号, pp1-47, 2018.
- 9) ルグラン・ジュリアン(後房雄訳):準市場もう一つの見えざる手-選択と競争による公共サービス, 法律文化社, pp1-179, 2010.
- 10) 齋藤真哉:社会福祉法人会計基準の課題, 青山経営論集 36(1),pp39-58, 2001.

〈注〉

- i Gray, (1997): 325.
- ii Ibid.
- iii 例えば, 村田(2014) p5。
- iv 國見(2018)pp19-20。
- v 後(2015)p3。
- vi ルグラン(2010)。
- vii 黒崎・藤山(2013), pp73-74。
- viii 例えば, 齋藤(2001)。
- ix 例えば, 日本公認会計士協会(2018)p4, 厚生労働省社会保障審議会福祉部会第8回資料(2014)。
- x 例えば, 厚生労働省社会保障審議会福祉部会第3回資料1(2014)。